

JAPAN WATCH

スペシャル・レポート

日本株スペシャルレポート

2008年1月22日

日本株式市場の調整について

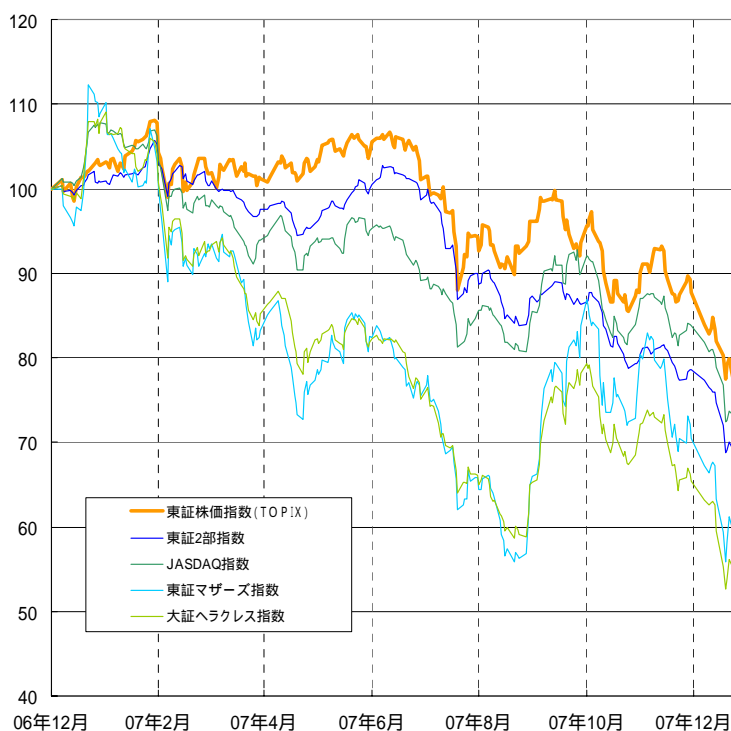
1月21日の日本株式市場は、大幅に下落しました。以下に、その背景などにつきましてご報告いたします。

主要株式指数の騰落率

騰落率	2008/1/21
日経平均株価	3.86%
東証株価指数(TOPIX)	3.56%
東証2部株価指数	1.62%
JASDAQ指数	0.87%
東証マザーズ指数	3.47%
大証ヘラクレス指数	2.03%

注: Bloombergよりフィデリティ投信作成 期間: 2008年1月18日 ~ 2008年1月21日

日本株市場の推移



注: Bloombergよりフィデリティ投信作成

期間: 2006年12月末 ~ 2008年1月21日 2006年12月末を100として指数化。

データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

株式市場動向

1月21日の日本株式市場は、日経平均株価が前日比535円35銭安(3.86%)の1万3,325円94銭となり大幅に下落し、2005年10月25日以来約2年3カ月ぶりの安値となりました。また、東証株価指数(TOPIX)も前日比47.76ポイント安(3.56%)の1,293.74と急落しました。

同日の騰落率を業種別でみると、業種別 TOPIX(全33業種)は全ての業種で下落しました。特に資源関連株や金融株の下げが目立ちました。

株価下落の背景

昨年から引き続き、世界の株式市場の懸念材料となっているサブプライムローン(米国の信用力の低い個人向け住宅融資)問題に起因した米国景気の先行き不透明感に加え、以下の点が、1月21日の日本株の下落要因になったと考えられます。

米国景気減速懸念の高まり

先週末(18日)の米国株式市場は続落しました。政府が緊急景気対策案を発表したにも関わらず市場の反応が薄かったことで、米国景気減速懸念が一段と高まり、それが日本の輸出関連企業の業績に対する不安感にも繋がりました。

サブプライムローン問題の影響拡大に対する不安

米金融保証会社大手が格下げを受けたことに加え、アジアでもサブプライム関連の損失を計上する金融機関が増えるとの懸念が台頭し、サブプライム問題の影響拡大に対する警戒感が一層高まったと考えられます。また、アジアの株式相場が下落し、世界連鎖株安の様相を強めたことも投資家心理にマイナスの影響を与えたと見られます。

今後の運用に関して

世界景気の減速懸念が高まる中、今後の市場の動きは慎重にみていく必要があります。

現在の相場下落は、市場が来期以降の減益リスクを織り込みに行くプロセスを反映していると考えられます。こうした状況下、バリュエーションは歴史的最低水準にあり、当社では割安になったと判断される銘柄の中から来期以降の収益成長に確信が持てるものを厳選することに注力して参ります。

ボトム・アップ・アプローチを採用する弊社では、継続的に企業のファンダメンタルズ分析を行い、バリュエーションを常時モニターしながら、中長期的にベンチマークを上回るパフォーマンスを可能とする企業の選択に注力してまいります。

JAPAN WATCH

ご注意点

当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

資本関係のないFidelity International LimitedおよびFMR Corp.とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。

投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。

販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ・申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.15%(消費税等相当額抜き3%)
- ・換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限 1%
- ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)
- ・その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

KI 080122-2

■販売会社の概要

商号等 株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号
加入協会 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会

■投資信託一般について

●投資信託をご購入の際は「目論見書（目論見書補完書面を含みます）」の内容をご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

※目論見書（目論見書補完書面を含みます）は、新生パワーダイレクトや店頭でご覧いただけます（ネット専用ファンドの目論見書（目論見書補完書面を含みます）は新生パワーダイレクトでご確認ください）。郵送でもお届けします。

●投資信託は預金等とは異なり、預金保険の対象ではありません。また銀行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

●投資信託は預金等とは異なり、元本保証および利回り保証のいずれもありません。したがって過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではありません。

●投資信託は以下のリスク等により、元本を割り込むことがあります（基準価額の変動リスク）。運用の損益はすべて投資信託をご購入のお客さまに帰属します。

- 「価格変動リスク」株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる収益変動をいいます。
- 「為替変動リスク」日本以外の外国の株式や公社債などを組入れ有価証券などとして投資を行う場合、為替相場の変動の影響による収益変動をいいます。
- 「発行者（あるいは保証会社）の信用リスク」組入れ有価証券の発行者（あるいは保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化その他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動による収益変動をいいます。

●投資信託のお申し込み時にはお申し込み手数料、ならびに運用期間中は信託報酬等がかかります（詳しくは各ファンドの「目論見書（目論見書補完書面を含みます）」をご覧ください）。

●投資信託の換金時には、換金お申し込み制限期間が設定されているものがあるほか、換金に際して所定の手数料や信託財産留保額などのコストがかかるもの、換金までに相当の期間がかかるものもあります。

●投資信託の募集・お申し込み等のお取り扱いは当行、設定・運用は投信委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

●投資信託の解約については、クローズド期間中の解約はできません。